

第 2 回 桑名市行政改革推進委員会 会議概要

日時・場所	平成 30 年 1 月 26 日(金) 15:00 ~ 17:00 桑名市役所本庁舎 3階 第 2 会議室
出席者	委員：6名 市：4名 事務局：9名
会議次第	1 市長あいさつ 2 議案 (1) 補助金の見直しについて (2) 外郭団体等の見直しについて 3 報告 (1) サウンディング型市場調査について (2) 駐車場の使用料について 4 その他
概要 (主な意見)	1 市長あいさつ
市長	<p>前回の桑名市行政改革推進委員会では、駐車場の使用料、公共施設マネジメント、ネーミングライツ・パートナーシップについて、審議していただいたところである。次の世代のためにも、良い財政にしていきたいという思いがあるため、手綱を引いてしっかりと進めてまいりたいと考えている。</p> <p>そのような中、市営駐車場の今後の方向性や公共施設マネジメントについても整理を行い、先日、全員協議会において、議員の皆様へ報告・説明をさせていただいたところである。</p> <p>委員の皆様におかれては、それぞれの立場で忌憚のないご意見をいただきたい。</p>
委員	<p>2 議案</p> <p>(1) 補助金の見直しについて</p> <p>総合計画から説き起こして、各団体の位置づけを再確認することが必要である。そして、総合計画の実現のため、その団体が行政・市民にとって不可欠であることを精査する必要がある。</p> <p>次に、必要な団体であることが確認できれば、その団体の活動計画の精査と資金計画の妥当性を確認すること。最後に、成果が確認できる KPI（重要業績評価指標）の設定と事業監査を実施することが必要である。</p> <p>以上について補助額の大きな団体から順次ルーチン化し、5年計画などの長期に亘り、徐々に逡減させることが重要である。</p>
委員	終期の設定や PDCA サイクルに沿った見直しは、平成 17 年に出た国の方

	<p>針にも合っていて良い。終期の設定については、500万円以上の補助金は第三者委員会で評価を行うということだが、それ以外の補助金は所管課か、あるいは別の組織等を庁内に設けて判断をするのか、どのような方針で行うのか。</p>
市	<p>少額補助については、担当の所管課による評価だけでなく、整理できない部分は内部組織による評価も活用をしていきたい。</p>
委員	<p>決算統計等をもとに桑名市と類似団体の補助費を比較し、桑名市の補助費にどのような特徴があるかを示せると、市民に説明しやすい。</p>
委員	<p>類似団体の比較は、市民にとって分かりやすい一つの指標となる。</p>
市	<p>類似団体の分析によると、桑名市は他市町よりも「補助費等（※決算統計における性質区分）」の割合が高い。</p>
委員	<p>補助金の金額を減らしたいと言うだけではなく、例えば「地域のまちづくりを担う団体などには、補助金を充てていきます」など、もっと前向きに見せていくと良いのではないか。民間では、“生産性向上プロジェクト”という前向きな名前で、生産性がある取り組みを改革する中で、コスト削減にも取り組んだ事例がある。</p>
委員	<p>行政改革そのものは財政規模を圧縮するだけでなく、必要なところにカネを回す・効率を良くすることが目的である。</p> <p>単に補助金を「カットする」との表記が見受けられるのであれば、それは見直す必要がある。事業をより良い展開にしていくことも補助金の見直しの一つの意味。見せ方を工夫し、新たな事業につなげていく等、有効に使っていただきたい。</p>
市	<p>見直し方針P.5の「まちづくり協議会の設立」に向け、前向きに取り組んでいるが、目的は、地域の活動拠点を作り、まちづくりを行う仕組みをつくらうとするものである。</p> <p>そのなかで現在、様々な少額補助金が、縦割りで支出されているが、今後は地域に自由に使ってもらえるよう「まちづくり一括交付金」として取り組んでいく。非常に難しい取り組みであると認識しているが、前向きに実施していきたい。</p>
市	<p>見直しの方針において、市民の皆さんがまちづくりに一緒に参加できるような前向きな表現等に、再度整理をしていきたい。</p>
委員	<p>合併後にまちづくり協議会を設立する動きは全国でも多く、例えば高齢者が多い地域はうまくいかない等、地域格差がある。この取り組みにプロジェクトチームは出来上がっているのか。</p>
市	<p>課として、しっかりと進めているところである。</p>
委員	<p>「補助金に関する調査・分析結果」では、それぞれの部署ごとに補助金の分析をしているが、全体的には、補助金と交付団体との相関関係について、定量的分析と定性的分析（どういう事業を行っている団体にどれほどの補助金を交付しているか）を行って、情報提供してもらえると、「まちづくり一括交付金」のような仕組みにもつながってくると思う。そういった情報を二次元グラフ等で示してもらえると、今後につながると思う。</p>

	<p>また、市民が参画して補助金交付について評価する仕組み、例えば、各交付団体が事業や交付額等についてプレゼンテーションを行う場等を設けるとともに、内容によっては他の交付団体と連携して事業を行えるようにする等、市民が参加して交付金が効率的に活用できる方策が打ち出せるような具体的なプロジェクトを立ち上げると、活気が出てくるのではないか。</p>
委員	<p>「2分の1の資金を集めてきたら残りの2分の1は補助する」等のクラウドファンディングの手法で、市場性を取りながら事業を行う仕組みを参考にしても、おもしろい。</p>
委員	<p>クラウドファンディングなど、発想の転換で今までとは違うシステムを皆で作っていくということが大事ではないか。そのなかで、お金の組替えもしていくことで、何か違う展開が可能になるのではないかと思う。</p>
委員	<p>クラウドファンディングもこれからの時代は使えるかもしれない。まちづくり協議会のことも含めて、方針の中に文言を入れてもらえると良いのではないか。</p>
市	<p>クラウドファンディングについては、過去に検討したことがあった。しかし、事業の展開スピードと、クラウドファンディングで資金を集められるスピードが合わなくて実現しなかった。ここ最近では、ふるさと納税で3億円ほど集められているため、今後はクラウドファンディングとふるさと納税とを併せて取り組んでいくことも考えていきたい。</p>
委員長	<p>【まとめ】 見直しの方向性の素案、そのものに基づき進めていくことについては、概ね問題はない。</p>
	<p>(2) 外郭団体等の見直しについて</p>
委員	<p>現在どのような外郭団体があるかはまず忘れて、総合計画から説き起こして、行政施策の実現に必要な機能と外郭団体をエリア設定し、現在の外郭団体が、その必要なエリアのどこに属するかを整理する。そのうえで、複数あるようであれば統合する。また、どのエリアにも属さない団体は廃止する。自立できる、すなわち独立採算が成り立つ分野は、民間に任せる。行政が資金を投入すべき団体については、業務の内容により、あるいは資産の活用によりカネを生み出す余地がないか、規制緩和や運営の自由度の見直しによる改革を図ることで、投入財源の削減を行うべきである。</p>
委員	<p>桑名市観光協会と多度町観光協会、三川商工会と商工会議所はそれぞれ似ている団体だが、合併等々の話は実際に出ているのか。</p>
市	<p>統合の話は以前からあり、長島町観光協会は去年自主的に桑名市観光協会と合併していただいた。三川商工会と会議所の統合についても、市町村合併から十数年経っていることから、議会等でも議論されているが、根拠法令が異なるため、市の意向だけでは難しい。観光協会は法人化されていない状況で十数年経ち、自主的な観光を推進するためにも合併を進めていきたいが、課題等の整理が必要である。</p>

市	<p>各種団体について個別に見直しシートを作って、団体の活動や、補助金など市からの支出を含めて収支の状況を検証しないといけない。三川商工会と会議所でいうと、法的な位置付けは異なるものの同じ市域で同一目的のもと同様の活動をしており、市からの補助金も両方に交付している状況。シートとフローチャートで検証すると見直しの方向性は「自立」または「統合」となる。今後、他の外郭団体等の見直しにおいてもシートを用いて方向性を出し、課題整理を行ったうえで、「なぜ市は団体に対しこの方向性で臨むのか」についても精査しながら取り組んでいきたい。</p>
委員	<p>団体により補助金に違いがあり、商工会側は合併のメリットが薄い。何らかのメリットを出さないと団体側は損であるため、その負担をどのようにカバーしていくかが重要である。同様の経済団体の合併に成功している市町もあるため、対応や事情についてヒアリングをして調べてみると良い。</p>
市	<p>全国の事例をみると、商工会と会議所の統合においては、財産を商工会長に帰属させるか会員に分散させるかで揉めることが多い。観光協会は、桑名・多度・長島のそれぞれで特色があるため合併が進んでいないが、文化協会等は合併しており、観光協会の合併は課題である</p>
委員	<p>桑名市土地開発公社の解散により、桑名市は外郭団体の取り組みに積極的で、かなり力を入れていると他市町の方から聞く。</p> <p>商工会や商工会議所については、中小零細事業者が身近に相談できる貴重な窓口であるため、丁寧に進めていただきたい。窓口としては一体とした方が良いが、そのなかで内包的な組織を作る等、何か桑名市モデルとなるような良い方法を考え出してほしい。</p> <p>また、桑名市は産業観光で魅力ある資源を多く持っていることから、本格的に、市と他の関係者を含めてDMOを立ち上げて取り組むことも、長期的には市の財産になると思われるため検討してもらえると良いのではないかと。</p>
市	<p>外郭団体等の見直しについては、指定管理者制度導入施設の見直しに伴い、次回の行政改革推進委員会的时候にはある程度、見直しの方向性が出ている団体があると思われる。その旨ご了承いただきたい。</p>
委員長	<p>【まとめ】</p> <p>市が見直しシートで方向性を打ち出しても、団体に断られてしまったらどうしようもない。長期的に戦略を練り、うまく進めていかないといけない。</p> <p>とりあえずは、フローチャートに基づき、この見直し方式で進めながら、団体に対しても理解をしていただけるようしっかりと示していくことが必要である。</p> <p>指定管理についても、外郭団体等の見直しフローチャートのようなものを作って、廃止、存続などに整理してもらえると良い。</p>
委員	<p>3 報 告</p> <p>(1) サウンディング型市場調査について (2) 駐車場の使用料について</p> <p>この方向性で、民間との対話を深めていく事業推進のルールが定着し、</p>

委員長	公民連携の土壌が桑名市に根付くことを願っている。 市民の意見を聞きながら進めているということで良いと思われる。 以 上
担 当 課	総務部 財政課